

広島の平和観 ―平和宣言を通して―

松浦 陽子

広島大学大学院国際協力研究科博士課程前期

佐藤 健一

広島大学原爆放射線医科学研究所

川野 徳幸

広島大学平和科学研究センター

**Concept of Peace in Hiroshima:
Analysis of Hiroshima Peace Declaration**

Yoko MATSUURA

**Master Student, Graduate School for International Development and Cooperation,
Hiroshima University**

Kenichi SATOH

**Department of Environmetrics and Biometrics Research Institute of Radiation
Biology and Medicine, Hiroshima University**

Noriyuki KAWANO

Institute for Peace Science, Hiroshima University

SUMMARY

The aim of this paper is to explore the concept of peace in Hiroshima by using “Peace Declaration” of mayors of the Hiroshima City. For this purpose, first, we discuss the meaning components of peace concept in the three dimensions: the substance or value dimension; the promoting factor dimension; and locus dimension.

The result show: (1) The meaning components of concept of peace in the substance or value dimension can come down to the three concepts; “absence of nuclear weapons,” “absence of war,” and “relief for the Atomic Bomb Victims.” (2) One specified meaning component in promoting factor dimension corresponds to one specified meaning components in the substance or value dimension. For example, “treaty” and “nuclear states” correspond to “absence of nuclear weapons,” that is, “absence of nuclear weapons” should be promoted by “nuclear states” and “treaty” which denies the existence of nuclear weapons. (3) Concept of peace can be divided into two aspects; unchangeable and changeable meaning component groups. (4) Unchangeable peace concept is the absence of war in the world and in the next generations. (5) One of the remarkable characteristics of changeable peace concepts are the promoting factor dimension became smaller unit such as “cities” from “international society” or “nations.” (6)The concept of peace in Hiroshima is based on the peace concept of Atomic Bomb Survivors.

はじめに

1945年8月6日、人類史上初めて広島に原子爆弾が投下された。原爆投下による被害は、医科学的、物理学的、社会経済的な各側面で甚大であり、原爆被爆者は長きにわたり、その複合的な被害に苦しめられてきた。その原爆被爆者たちは、現在まで「核なき世界平和」を標榜し、「国際平和都市ヒロシマ」の立場を牽引してきた。

この「国際平和都市ヒロシマ」では、当然のごとく、「平和」という単語が多用されている。例えば、松尾雅嗣は、昭和58年5月1日発行の『50音別広島市電話帳』の中で「平和」と名のつく施設・団体として、「平和印章」、「平和運送」、「平和ガレージ」、「平和ビル」、「平和美術出版」等、多種多様な分野から50件もの例を挙げている(1983:34)¹。これほど「平和」という言葉を意識し、それと結びついた用語を掲げる地は他に類を見ない。しかしながら、こうした現状にもかかわらず、広島における平和観についての研究はこれまでほとんどない。一体、広島の平和観とは何なのか。原爆被爆者の平和観に類似したものなのか。それとも平和学における積極的平和観をも内包する意味内容であるのか。本稿では、これらの問に答えるべく、平和宣言を資料とし、広島の平和観を明らかにしたい。

具体的には、広島の平和観の意味内容を明らかにし、その経年変化に注目し、原爆投下直後と半世紀を過ぎた現在及びその過程で、広島における「平和」の意味内容がどのように変化したのかを検討する。同時に、原爆被爆者の平和観との比較検討を行い、両者の異同について考察する。

なお、本稿は、広島にとっての理想的な「平和」状態とは何かを追及するものではなく、広島が発信する「平和」という言葉の意味内容について検討するものである。また、本稿中の「平和観」という用語であるが、松尾(1984a:30)に倣い、「平和とはどういうものであるかについて、個々人が抱いている観念」

¹ なお、2013年現在、当該電話帳は広島市の区町村毎に地域分けされているため正確な比較はできないが、インターネット電話帳「iタウンページ」の検索結果、広島市内で「平和」と名のつく施設・団体は54件あった。<http://itp.ne.jp/?rf=1> (2014年1月20日アクセス)

という意味で使用する。これらのことから、本稿で明らかにするのは、広島市が発信する「平和」に関する観念ということになる。

1. 先行研究

本稿の目的は、広島市の平和観を明らかにすることである。そこで、本論に入る前に、これに関連の深い従来の研究や調査を概観しておく。

人間にとって「平和」とは一体どのような状況であることなのか。この命題については、平和学のみならず、様々な学問においてこれまで論じられてきた。イギリスの論理学者ベンサム (Jeremy Bentham) が提唱した「最大多数の最大幸福 (the greatest happiness of the greatest number)」や、トマス・モア (Tomas More) が著書『ユートピア』に描いた、自由で平等な共和主義的社会もその例として挙げられよう。「平和」を阻害する要因を分析し、「平和」の諸条件を探るといふ使命をもった平和学においても、「平和」を如何に定義するかは重要なテーマであった。しかしながら、本稿が目的とするような「平和」という言葉の意味内容を明らかにしようとするものは、幾つか散見されるに過ぎない。

日本における「平和」の意味内容を分析した研究としてまず挙げられるのが、松尾 (1983) の研究である。松尾は広島、山口、福岡の大学生及び短大生を対象とした連想調査から、日本人学生の平和観を明らかにした。具体的には、大学生らが「平和」という言葉から連想する上位 51 単語を「戦争」、「シンボル」、「原爆」、「幸福・愛」、「核軍拡」、「自由」、「平穏」、「憲法・国会」、「争点」、「自然」、「反戦反核」、「世界」、「家庭」、という 13 の意味内容を持つグループに分類した。そのグループはさらに「戦争」、「シンボル」、「原爆」、「核軍拡」、「憲法・国連」、「争点」、「反戦反核」という意味内容から構成される消極的平和グループと、「世界」、「家庭」、「幸福・愛」、「自然」、「自由」、「平穏」という意味内容から構成される積極的平和グループというふたつの部分に分けられると指摘した。

第二に、日本の首相にとっての「平和」の具体的意味内容を明らかにした川野 (1999) の研究がある。具体的には、1945 年から 1985 年までの施政方針演説・

所信表明演説において、「平和」という単語と共に用いられる出現頻度の高い単語を重要語として抽出し、これを平和の意味要素における三次元、〈平和の実質・内容〉、〈平和の成立する場〉、〈平和を推進する要因〉に区分した。同時に、平和の意味要素は国際社会と国内社会にかかわるものに大別できると指摘した。国際社会における〈平和の成立する場〉は、「世界」や「国際社会」といった普遍的な場と同時に、内集団志向的な「自由主義陣営」、「アジア」などの狭義の場があった。国際社会における〈平和の実質・内容〉は「国際安定」、「繁栄」、「戦争の不在」、「軍備縮小・非軍事大国化」、「非共産主義化」、「共産主義との相互理解」であり、この〈平和を推進する要因〉を「外交」、「経済」、「国際協力」、「アメリカ」、「自由主義陣営」、「貿易」に求めている。一方、国内社会における〈平和の成立する場〉は日本、日本人を意味する「国民」、「国家」であった。その〈平和の実質・内容〉は「民主主義」、「福祉」、「自由」であり、〈平和を推進する要因〉を「政治」、「国民」、「政府」に求めている。

また、本稿に特に関連するものとして、川野ら（2010）の原爆被爆者のメッセージ分析がある。川野らは、2005年4月、朝日新聞社と広島大学が共同で実施した「被爆60年アンケート」の自由記述式回答を用い、被爆者の原爆体験に対する認識とメッセージの核心部分を分析した。平和観に直接関わりのあるメッセージ部分についてはいえば、メッセージの核心部分は「核（兵器）廃絶」による「世界の平和」であることを明らかにした。これに関しては、原爆被爆者の平和観との比較検討の際に詳述したい。

日本語以外では、石田（1968）の研究がある。石田は、古代ユダヤ教における「シャーローム (shālōm)」、ギリシャの「エレイーネ (eirene)」、ローマの「パックス (pax)」、中国（日本）の「和平（平和）」、インドの「シャーンティ (śānti)」といった「平和」を表す語を取り上げ、その意味内容を比較分析した。石田は、「平和」の意味内容の異文化間比較を通し、その多様性・多義性を明らかにした。

また、ヨハン・ガルトゥング (Johan Galtung) (1981) は、世界史上の平和概念を「普遍志向 (universalist)」、「身内志向 (ingroup/outgroup)」、「内面志向 (inward-oriented)」の3類型に分類できると指摘した。「普遍志向 (universalist)」

とは、世界全体をひとつと捉え、そこでの平和を重視するもので、かつてのローマ帝国などがこれにあたる。「身内志向 (ingroup/outgroup)」とは、国や民族、宗教などによって、自分たちの集団と他の集団を峻別し、自分たちの集団内部の平和を重視する。イスラム教の世界観や現代における国家がこの典型である。

「内面志向 (inward-oriented)」とは、個人の内面の平和、心の平和を重視する。ガルトゥングによれば、日本は「身内志向 (ingroup/outgroup)」に属するという。

このように、「平和」の意味内容に関する研究は幾つか挙げることができる。しかしながら、もはや「平和」のメッカともいべき広島のパラダイムについての研究はこれまでほとんどない。昨今、日本と韓国、中国との間の国際関係は緊張の度合いを深めている。日本は右傾化したとする海外メディアも少なくない。それは果たして事実なのか。この問に答えるためにも、日本人の平和観に少なからず影響を与えたであろう広島のパラダイムを明らかにする意味はことさらに重要であるといえる。

2. 対象と方法

本論文で用いる資料は、1947年から2013年までの平和宣言である。但し、1950年は宣言発表がなく²、1951年は平和宣言ではなく「市長あいさつ」である³。

平和宣言とは平和式典において、広島市長によって発表される宣言文である⁴。その平和宣言は2013年現在までに、濱井信三（15回）、渡辺忠雄（4回）、山田節男（8回）、荒木武（16回）、平岡敬（8回）、秋葉忠利（12回）、松井一實（3回）の7名によって、合計66回発表されている。本稿で用いるのは、この66

² 1950年の平和式典（当時は「平和祭」）は、直前まで開催される予定であったが、同年8月4日、民事部並びに国警本部県管区本部長、市警本部長との交渉の結果、中止を決定した。その経緯については、宇吹（1992）を参照。同年には朝鮮戦争が勃発し、当時占領下にあった日本では大規模集会など「勅令第311号」に該当する反占領軍行為が自粛される向きがあったことも影響していると考えられる。

³ 宣言の表題は1947年から1949年までが「平和宣言」、1950年の中断から再開直後の年にあたる1951年には「市長あいさつ」に変更された。これは平和式典自体が以前の性格と異なり、慰霊の性格が色濃くなったことが原因であると宇吹（1992：23）は述べている。なお、1952年には再び「平和宣言」として発表され、これ以降表題の変更はない。

⁴ 本稿では、前身である平和祭などを含んだ総称として「平和式典」の表記を用いる。なお、平和宣言及び平和式典の設立過程の詳細については宇吹（1992）を参照。

回の平和宣言である。1947年から2013年現在までの歴代広島市長名及びその任期について、表1にまとめた。

表1 歴代広島市長名及びその任期（1947 - 2013）

市長名	任期	市長名	任期
濱井信三	1947 - 1954	荒木武	1975 - 1990
渡辺忠雄	1955 - 1958	平岡敬	1991 - 1998
濱井信三	1959 - 1966	秋葉忠利	1999 - 2010
山田節男	1967 - 1974	松井一實	2011 - (2013 [*])

^{*}松井一實市長は2014年1月現在、第1期目在任中である。

広島市の平和観を明らかにするための資料として、平和宣言を用いる妥当性についてであるが、平和宣言はその当初から、慣習として私人としての一個人ではなく市民を代表して読まれるものである。それ故、本稿では、平和宣言は、市長個人の平和観の表出だけではなく、広島という、より広い範囲の平和観を内包するものとして捉える。事実、市長は平和宣言作成にあたって、市民や有識者から意見を聞き、市長と市の平和関連部局で文案を作成するという方式をとっている⁵。当然、ある程度、各市長の主義・主張は反映されるであろうが、市民感情と乖離する平和観を宣言に盛り込むとは到底考えられない。本来なら、平和宣言の作成過程を詳細に検討し、平和宣言にどの程度、市民の意見が反映されているのかを吟味する必要もあるが、これについては、別稿にて検討したい。

解析方法としては、平和宣言内の出現頻度の高い単語を抽出し、それを平和観の重要語として位置づけ、その経年変化を解析するという方法である。出現頻度の高い重要語は、平和観の核心的部分として捉えることが可能であるし、さらに、その重要語の経年変化を見ることで、広島市の平和観の変化も明らかにすることが可能となろう。以後、本稿では、この重要語を「キーワード」と呼ぶ。

⁵ 平和宣言の作成過程については、平岡敬元広島市長への聞き取りも含め松浦（2014）がその概要を整理している。

平和宣言原文は、広島市ホームページ⁶から引用した。データ解析については、RMeCab（石田 2008：51-82）を用い形態素解析を行ない、平和宣言テキストデータ中で使用されている全単語を抽出した。次に、全単語の中から、単体で意味のある名詞、動詞、形容詞のみを抽出し、頻出順位上位 54 単語（出現数が 35 以上の単語）を平和宣言キーワードとして選んだ。表 2 はこのようにして選んだキーワードである。また、キーワードの経年的な出現頻度を明らかにするために、キーワード毎の出現有無について、各年毎に出現ありを「1」、出現なしを「0」としてデータ化した。

⁶ 広島市ホームページ（2013 年 9 月 1 日アクセス）
<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/genre/000000000000/1111135185460/index.html>

表 2 平和宣言キーワード（出現数上位 54 単語）

頻出 順位	単語	出現数	頻出 順位	単語	出現数	頻出 順位	単語	出現数
1	世界	378	21	強い	57	41	誓う	40
2	核兵器	326	22	犠牲者	57	42	決意	40
3	平和	271	23	政府	57	43	連帯	40
4	核	228	24	求める	55	44	思い	40
5	人類	212	25	迎える	55	45	御霊	39
6	広島	182	26	実験	55	46	保有国	38
7	戦争	156	27	人間	54	47	深い	38
8	廃絶	154	28	体験	53	48	援護	37
9	ヒロシマ	126	29	国家	53	49	確立	37
10	原爆	124	30	市長	52	50	声	36
11	被爆者	122	31	国連 ^{*2}	52	51	未来	36
12	市民	106	32	禁止	49	52	生存	35
13	被爆	104	33	地球	48	53	破壊	35
14	都市	90	34	努力	47	54	恒久	35
15	国際	79	35	条約	47			
16	軍縮	78	36	日本	47			
17	訴える	76	37	開催	45			
18	人々 ^{*1}	75	38	新た ^{*3}	45			
19	実現	62	39	道	44			
20	会議	60	40	心	41			

^{*1} 「人びと」を含む。 ^{*2} 「国際連合」を含む。 ^{*3} 「あらた」を含む。

3. 結果と考察

3. 1 「平和」の三次元による区分

広島における平和観を明らかにするために、表 2 で抽出したキーワードを「平和」の意味要素における三次元によって区分する。Hook (1979)、松尾 (1984b) は「平和」の意味は多次元的であるとし、「平和」の意味内容である〈平和の実

質・内容)、その「平和」状態がどの範囲にまで及ぶかという〈平和の成立する場〉、さらにどのような主体がその「平和」状態を作り出すかという〈平和を推進する要因〉という三次元があることを指摘した。この三次元による分類を用いて、日本の首相の平和観を明らかにした川野(1999)の研究については、先述した通りである。

本稿もこれに倣い、「平和」の意味要素を〈平和の実質・内容〉、〈平和を推進する要因〉、〈平和の成立する場〉の三次元で区分する。これによって、キーワードを漠然とみるよりも「平和」の意味内容をより明確化することが可能となろう。ただし、キーワードは必ずしもこの三次元で分類可能な単語ばかりではない。どの次元にも属さない、あるいはその用例から判断し複数の次元に跨るキーワードも存在する。どの次元にも属さないキーワードとしては、例えば{御霊}がある。このキーワードは、原爆犠牲者の鎮魂を願う際に用いられるもので、三次元に分類することは困難であった。このようなキーワードに関しては、本稿では特に議論しない。

また、いくつかの次元に跨っているキーワードには{国家、国際}などがある。例えば{国家}は〈平和の成立する場〉であると同時に〈平和を推進する要因〉でもある。これらのキーワードに関しては、用例を熟読の上、使用頻度の高い次元に区分した。

表2のキーワードの内、三次元に属さないもの、{訴える}のような動詞、{強い}などの形容詞を除き、37キーワードを平和の三次元で区分した。その結果を示したものが表3である。

表3 「平和」の三次元による区分

平和の実質・内容	平和を推進する要因		平和の成立する場
核兵器	保有国	国連（国際連合）	世界
核	条約	国家	人々（人びと）
廃絶	体験	国際	地球
実験	市民	都市	人間
禁止	広島	市長	未来
生存	ヒロシマ	会議	恒久
破壊	被爆	開催	
戦争	原爆	連帯	
軍縮	声	人類	
被爆者	政府		
援護	日本		

3. 1. 1 平和の実質・内容

〈平和の実質・内容〉を示すキーワードとして{核兵器、核、廃絶、実験、禁止、生存、破壊、戦争、軍縮、被爆者、援護}の11キーワードがある。これらのキーワードから、平和宣言における〈平和の実質・内容〉は、以下3グループに集約することができる。

第一に{核兵器、核、廃絶、実験、禁止、生存、破壊}の9つのキーワードを用いた、核兵器廃絶や核実験禁止などを訴える“核兵器の不在”グループである。キーワード{核兵器}は、「(使用)阻止」、「全廃」など、その存在を否定する単語と共に使用される場合が半数以上を占めた。キーワード{核}は、その用例をみる限り、キーワード{核兵器}とほぼ同義語であった。平和宣言中の{核}とは{核兵器}のことであり、原子力発電などの「核技術(nuclear technology)」として使われている用例は、わずか2例でしかない。「核技術」に関していえば、平和宣言初期には「核」ではなく「原子」あるいは「原子力」という単語を用いて⁷、共存を示唆するような発言が多い。その用例を以下に挙

⁷ 平和宣言初期においては「核」という単語ではなく、「原子力」または「原子」という単語が使用されていた。単語「核」が初めて平和宣言内で使用されるのは1958年のことであり、代わってこれ以降は「原子力」、「原子」といった単語の出現数は減少している。このような同義単語の変遷もみられる。

げる。(冒頭数字は用例番号。()内は市長名、発表年を示す。下線は筆者。以下同。なお、敬称は省略した。)

1. 我等は神意を信じ歴史を信じ「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼」し原子力時代をして恒久平和と新なる人類文化創造の輝かしい時代たらしめねばならない。(濱井・1948年)

2. われわれ広島市民は(…中略…)一切の戦争排除と原子力の適当なる管理を全世界に訴えると共に、われわれもまた決意を新たにして平和確立のためにまい進せんことを謹しみて地下の諸霊に誓うものである。(濱井・1954年)

用例1、用例2ともに、適当な管理の下ならば原子力を用いることを容認しており、いずれも核技術自体を否定するものではない。しかし、2011年3月11日の東日本大震災に端を発した福島第一原発事故後、原子力発電などの核技術をも否定する用例がみられるようになった。松井市長は2011年、2012年の平和宣言内で「核と人類は共存できない」として、核技術を含む{核}を否定した。今後、広島の〈平和の実質・内容〉のひとつが“核兵器の不在”から“(核技術を含む)核の不在”に変化していくか否かは、核技術否定の契機となった福島第一原発事故から3年しか経過していない現段階において、答を出すことは困難である。今後の平和宣言を引き続き注視していく必要があるだろう。

キーワード{廃絶、実験}は、その全てがキーワード{核兵器}または{核}と共に使用されていた。キーワード{禁止}も以下の用例3、用例4以外はすべて核兵器と結びつくものであったため、“核兵器の不在”グループに分類した。

3. 対人地雷やクラスター弾の禁止条約は、世界の市民並びに志を同じくする国々の力で実現しました。(秋葉・2008年)

4. 対人地雷の禁止、グラミン銀行による貧困からの解放、温暖化の防止等、大多数の世界市民の意思を尊重し市民の力で問題を解決する地球規模の民主主義が今、正に発芽しつつあります。(秋葉・2009年)

キーワード {生存} は全 35 回中、核兵器の使用が人間の生存を脅かすという事実を示す用例が 30 回であった。キーワード {破壊} は核兵器の強大な破壊力について、あるいは原爆投下によって広島が破壊し尽くされた事実を知らせるものが全出現回数 35 回中 23 回であった。それ以外のキーワード {破壊} の用例は、核兵器を原因としない、例えば、「自然環境の破壊」といった環境破壊を危惧するものであった。

次に {戦争、軍縮} のキーワードが示す“戦争の不在”グループである。{戦争} はその全用例で「放棄」、「恐怖」などの単語と共に使用されていた。キーワード {戦争} 全使用回数 156 回中、119 回が核兵器に限らない一般兵器を用いた戦争に関するものであった。キーワード {戦争} の用例を下に掲げる。

5. われわれ広島市民がひたすらに念願し、訴えつづけてきたことは、(…中略…) 一切の戦争を排除し、原水爆の全面禁止をなし遂げなければならないということである。(濱井・1959年)

6. 今こそ、すべての民族、すべての国家が、(…中略…) 核兵器の全面的廃棄と戦争の完全放棄を目ざして一層の努力を傾注することを願ってやまない。(濱井・1963年)

キーワード {軍縮} についても、全使用回数 78 回のうち、56 回は一般兵器を含む軍縮を指すものであった。「核軍縮」など、核兵器の不在のみを意味するのは 22 回に留まっていたため、キーワード {軍縮} は“戦争の不在”グループに分類した。

第三に {被爆者、援護} のキーワードからなる“被爆者援護”グループがある。キーワード {援護} は、その全用例が原爆被爆者に対する援護を求める内容であった。平和宣言において、始めて {援護} というキーワードが用いたのは荒木市長 (1979 年) である。以下、その用例を挙げる。

7. 今や、原爆被爆者と放射能被曝者の問題は、世界的課題として緊急な解決を迫られている。この時にあたり、日本政府において、被爆者援護対策の基本理念と制度の見直しが始められたことに、われわれは大きな期待を寄せるものである。(荒木・1979年)

原爆被爆者援護に関する初の法律である「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」が施行されたのはそれ以前の1957年のことであったが、同法はその後、現在に至るまで数十回にわたる改正が行われている。これらの改正に際して、市民運動や原爆被爆者団体からの要求がされており、国が彼らの要求を受け入れるかたちで法的補償内容が拡充されてきた。現在の原爆被爆者援護充実とは、原爆被爆者自身あるいは市民団体からの訴えによって獲得されてきたものだといえよう。今なお、現存の補償制度の拡充や、在外原爆被爆者に対する国内原爆被爆者と同等の補償適応、黒い雨降雨地域の認定など、原爆被爆者援護の更なる充実が求められている。原爆被爆によって生じたと考えられるあらゆる損害に対して十分な援護なされることが、広島にとっての「平和」に欠くことのできないものであることがわかる。

3. 1. 2 平和を推進する要因

次に〈平和を推進する要因〉を示すキーワードは{保有国、条約、体験、市民、広島、ヒロシマ、被爆、原爆、政府、日本、国連(国際連合)、国家、国際、都市、市長、会議、開催、連帯、人類}の20キーワードである。これらの〈平和を推進する要因〉は特定の〈平和の実質・内容〉と対応関係があった。

〈平和の実質・内容〉における“核兵器の不在”は、キーワード{保有国、条約}と対応していた。つまり、“核兵器の不在”を促進する要因は、保有国による核兵器放棄、あるいは核兵器禁止条約に求めていた。キーワード{保有国}は、その用例の全てがキーワード{核}と共に用いられており、核保有国に対する非難、あるいは保有国自ら核兵器廃絶に乗り出すよう求めるものであった。キーワード{条約}は、核拡散防止条約、核実験全面禁止条約など、一般兵器よりも核兵器を否定しようとする条約がほとんどを占め、全出現回数47回中、

45回が核兵器を否定する条約を示すものであった。平和宣言では、これらの条約が締結され、正しく機能することが、“核兵器の不在”を推進する要因であると訴える。

さらに“核兵器の不在”は、キーワード {体験、市民、広島、ヒロシマ、被爆、原爆、声} とも対応している。これらのキーワード群から導き出されるものは“広島原爆被爆体験”であろう。キーワード {体験} はほぼ全てが「原爆体験」や「(原爆被爆者) 自らの体験」といった「原爆被爆体験」を表すものであった。キーワード {市民} についても全出現回数 104 回中、54 回が「広島市民」を表し、キーワード {広島} は原爆が投下され、焦土と化した事実を示すものが 42 回と大きな割合を占めている。キーワード {ヒロシマ} は「ノーモア・ヒロシマ」、「ヒロシマを繰り返すな」といった標語として使用される場合が 15 回、「ヒロシマの体験」など原爆投下後の事実を伝えるものが 12 回あった。キーワード {声} は「原爆被爆者の声」、「広島の声」を示すものが、全使用回数 36 回中 18 回と半数を占めている。キーワード {原爆} も、原爆によって広島が破壊された事実を示すものであった。さらに、“広島原爆被爆体験”に含まれるものは、上記のような原爆被爆による物理的被害に留まらない。平和宣言ではキーワード {被爆} を用いて、原爆被爆による健康不安や差別といった、今なお続く原爆被爆者らの苦しみについても訴えている。以下、用例 8、用例 9 をその例として挙げる。

8. しかし被爆生存者の体内には、なお目に見えぬ破壊力が働いているという恐るべき事実が明らかとなった。今日われわれは放射能がひとたび人間の体内に入れば、徐々に身体をむしばむだけでなく、その害悪は遺伝により子々孫々に伝えられることを知っている。本市被爆生存者が年々後遺症のために病死してゆく事實は、遠い将来につづく悲しむべき兆候であると憂えるものである。(濱井・1957年)

9. 生後 8 か月で被爆し、差別や偏見に苦しめられた女性もいます。(…中略…) 放射線の恐怖は、時に、人間の醜さや残忍さを引き出し、謂れのない風評によって、結婚や就職、出産という人生の節目節目で、多くの被爆者を苦しめてきました。(松井・2013年)

原子爆弾による広島市の壊滅的な被害だけでなく、上記のような原爆被爆後も続く原爆被爆者の健康不安、あるいは差別体験などが“広島原爆被爆体験”の重要な内容でもあった。以上のような、原子爆弾による物理的被害、及び原爆被爆者に降りかかった精神的・社会的被害が“広島原爆被爆体験”の内実といえるだろう。この“広島原爆被爆体験”を全世界に広く知らせ、再現することのないように訴えることが、“核兵器の不在”を推進する上でも重要ということになる。

次に〈平和の実質・内容〉のうち、“被爆者援護”に対応するキーワードは{政府、日本}であった。特にキーワード{政府}は全出現回数57回のうち、43回が「日本政府」を指すものであった。キーワード{日本}も{政府}とともに用いられる場合が全出現回数47回中38回であり、両者が共に用いられる確率が高い。さらに、平和宣言内で{援護}を求める際に、その主体として要求されるのは「日本政府」のみであった。また、原爆被爆者に対する援護を要求する際に「国家補償」という言葉を用いる場合がある。以下、その用例を掲げる。

10. 私たちは、国際協力のあり方を真剣に考え、世界平和に貢献しなければならない。日本国憲法の平和理念を遵守し、平和の尊さを教える教育を推進しなければならない。国家補償の精神に基づいた被爆者援護法を速やかに実現しなければならない。朝鮮半島や米国など海外在住の被爆者にも、援護の施策を講じなければならない。これらの実現のため、日本政府の一層の努力を求める。(平岡・1991年)

ここでいう「国家補償」とは「日本国による国家補償」であると捉えるのが妥当であろう。平和宣言では、国内外の原爆被爆者に対する援護政策は、日本政府が主体となって推進していくべきだと訴えているのである。

キーワード{国連(国際連合)、国家、国際、都市、市長、会議、開催、連帯、人類}は、その用例から“核兵器の不在”と“戦争の不在”両方の推進要因であると捉えられる。キーワード{国際、国家、人類}は「国際世論」、「国際政治」、「国家間の不信」、「国家を超えた連帯」、「人類共同」、「人類連帯」といった言葉で用いられている。これらは核兵器の廃絶、戦争放棄の両方を求めてお

り、その用例の割合から、どちらか一方にのみ重点が置かれていると断定することは困難であった。

キーワード {国連} はその全出現回数 52 回のうち、「国連軍縮特別総会」の構成要素となっている場合が 21 回であった。同総会は核兵器、及び一般兵器を含む軍縮について議論されるものである。そのため、“核兵器の不在”と“戦争の不在”両方の推進要因であると判断した。キーワード {都市、連帯、市長、会議、開催} は、下記の用例のように、都市同士の連帯、あるいは各種団体による会議を表すものが多い。

11. また、ヒロシマと心を同じくする世界の都市が、互いに連帯することを呼びかける。(荒木・1982年)

12. 広島・長崎両市は、核兵器の廃絶を希い、平和と協調のため、世界の都市に連帯を呼びかけた。その輪は大きく広がり、被爆 40 周年には「世界平和連帯都市市長会議」を開催し、都市連帯による新しい平和秩序を探求する。(荒木・1984年)

1982年、荒木市長は、世界の都市が国境を超えて連帯し、ともに核兵器廃絶への道を切り開こうと「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」を提唱した。この賛同都市によって結成されたものが「平和首長会議⁸」であった。次の用例が示すように、平和首長会議は、“核兵器の不在”を推進する要因として使われるケースが多かった。

13. この意義ある年に、今ここ広島で「第2回世界平和連帯都市市長会議」を開催している。世界 30 数カ国、約 130 都市の市長らが、体制の違いや国境を乗り越えて相集い、「核兵器廃絶を目指して一核時代における都市の役割」を基調テーマに、活発な討論を交わしている。(荒木・1989年)

⁸ 2013年8月6日現在の名称。1982年結成当初は「世界平和連帯都市市長会議（略称として「平和市長会議」）」という名称を用いていた。

14. 全世界からの加盟都市が 3,000 を超えた平和市長会議では、「2020 ビジョン」を具体化した「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を、来年の NPT 再検討会議で採択して貰うため全力疾走しています。採択後の筋書は、(…中略…)そして、2020 年までの全ての核兵器廃絶を想定しています (秋葉・2009 年)

3. 1. 3 平和の成立する場

〈平和の成立する場〉を示すキーワードには {世界、人々 (人びと)、地球、人間、未来、恒久} の 6 語がある。

まず {世界、人々 (人びと)、人間、地球} のキーワード群から、広島という〈平和の成立する場〉は、全世界人類であることがわかる。〈平和の成立する場〉がこのように広い範囲に求められる理由のひとつとして、原爆投下の惨禍を体験した広島に根付く「核兵器使用による人類滅亡観」が挙げられるだろう。「核兵器使用による人類滅亡観」とは、ひとたび核兵器を用いた戦争が始まれば、その破壊力や放射能による被害により、もはや勝者と敗者の区別なく、全人類、さらには人類の生存する場である地球そのものが滅びるという観念である。以下、この思想を特に表した例として用例 15、用例 16 を掲げる。

15. 今や人々は、原子戦争は勝利の見込みのない戦争であって、それは全人類の自滅を意味するものであることを深く認識しなければならない。(濱井・1960 年)

16. 残虐非道な核兵器の使用は、この地上ついに人間の生存を許さないであろう。ヒロシマの体験がこれを証言している。しかるに世界の大国はヒロシマの抗議を顧みず、依然として限りない核軍備競争に没頭し、人類自滅の道を進みつつある。(山田・1970 年)

〈平和の実質・内容〉には、先述した通り、“核兵器の不在”が存在する。この平和状態を破って核兵器が使用されれば、戦争の当事者のみでなく全人類の生存を危機にさらすことから、〈平和の成立する場〉が世界人類という広範なものになったと考えられる。

さらに {未来、恒久} というキーワードから明らかな通り、広島〈平和の成立する場〉は同世代だけでなく、次世代をも包括するものである。以下、その用例を掲げる。

17. ヒロシマは、21世紀に向かって、限りない人類未来のために警鐘を打ち鳴らし、世界平和構築のために国際世論の喚起を一層盛り上げる決意である。(荒木・1988年)

18. 私たちは、今改めて、原爆犠牲者の御霊に心から哀悼の誠を捧げるとともに、この広島を拠点にして、被爆者の体験と願いを世界に伝え、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に全力を尽くすことを、ここに誓います。(松井・2012年)

3. 2 経年変化による平和観の特徴

本節では、原爆投下直後と半世紀を過ぎた現在及びその過程で、広島における「平和」の意味内容がどのように変化したのかを検討する。方法として、キーワードの出現の有無が時間経過と共にどのように変化するのか、さらにどのキーワードが共通の出現傾向を持つのかを統計学的に明らかにする。なお、ここでは表2の54キーワードを用いる。まず、キーワードの継時的な出現傾向を明らかにするために、キーワード毎に9つ(10年単位)⁹の節点をもつ推定曲線を作成した。例として、キーワード {軍縮} の推定曲線を図1に示す。

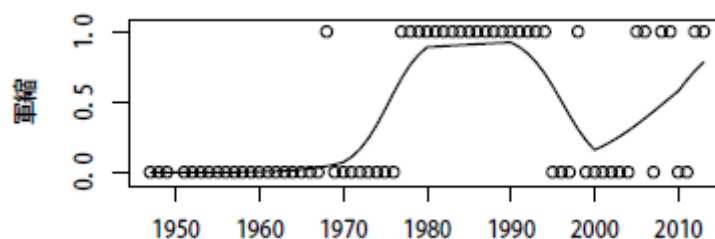


図1 キーワード {軍縮} の推定曲線¹⁰

⁹ 1946年、1950年、1960年、1970年、1980年、1990年、2000年、2010年、2013年の9つの時点。

¹⁰ グラフ中の○印は使用有無を表す。1.0が使用あり、0.0が使用なしを示す。

続いて、どのキーワードが共通の出現傾向を持つのかを明らかにするために、先述した9つの節点における出現傾向の要約量に k-means 法を適用し、キーワードの出現傾向を5つのクラスタに分類した。これを示したものが図2である。各クラスタに分類されるキーワードについては、表4に記す。

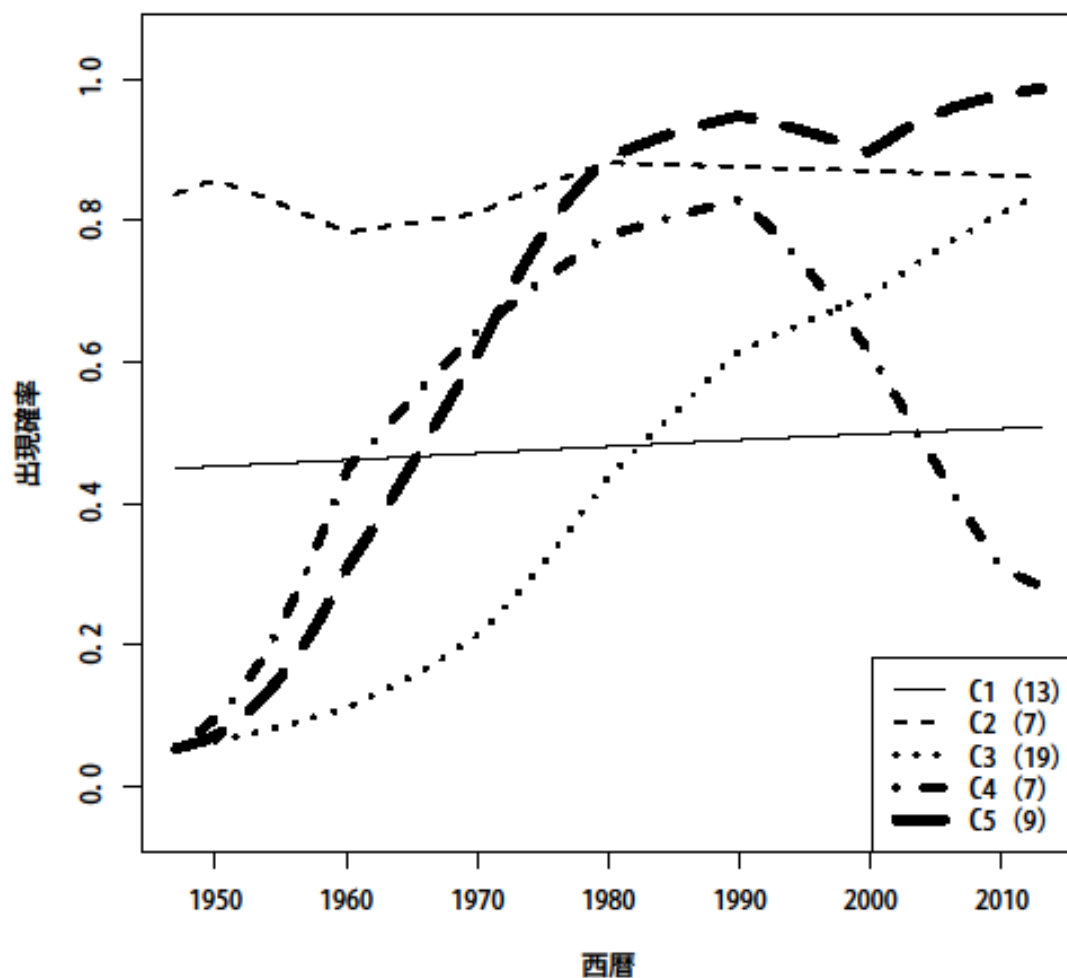


図2 キーワードの経年変化五分類

表4 各クラスタとそれに分類されるキーワード

クラスタ	キーワード
C1	人々（人びと）、人間、体験、禁止、努力、新た、道、誓う、決意、深い、確立、破壊、恒久、
C2	世界、平和、人類、広島、戦争、市民、迎える
C3	都市、軍縮、実現、会議、政府、求める、市長、国連（国際連合）、地球、条約、日本、開催、心、思い、御霊、声、未来、保有国
C4	国際、訴える、強い、実験、国家、連帯、生存
C5	核兵器、核、廃絶、ヒロシマ、原爆、被爆者、被爆、犠牲者、援護

3. 2. 1 不変的平和観

まず C1、C2 を構成するキーワード群から、広島の平和観における不変的部分を明らかにする。C1 の経年変化グラフであるが、その平均値は 1947 年宣言開始当初から現在まで、出現確率 0.2 から 0.8 間で推移しており、経年的変動はほとんど認められない。同様に、C2 の経年変化グラフは 0.6 から 1.0 間を推移しており、こちらも経年変動はほとんど認められない。つまり、C1、C2 に分類されるキーワード群は、1947 年平和宣言開始当初から 2013 年現在にかけて、年代によって出現確率に大きな増減はなく、不変的なキーワード群と捉えてよいだろう。つまり、C1、C2 に分類されるキーワードは、平和宣言の中で時間の経過にかかわらず恒常的に使われる、不変的平和観を示すキーワード群といえるだろう。

C1、C2 に分類されるキーワードを表 5 にまとめた。さらに C1、C2 の経年変化グラフを示したものが図 2 である。

表5 C1、C2 に分類されるキーワード

クラスタ	キーワード
C1	人々（人びと）、人間、体験、禁止、努力、新た、道、誓う、決意、深い、確立、破壊、恒久、
C2	世界、平和、人類、広島、戦争、市民、迎える

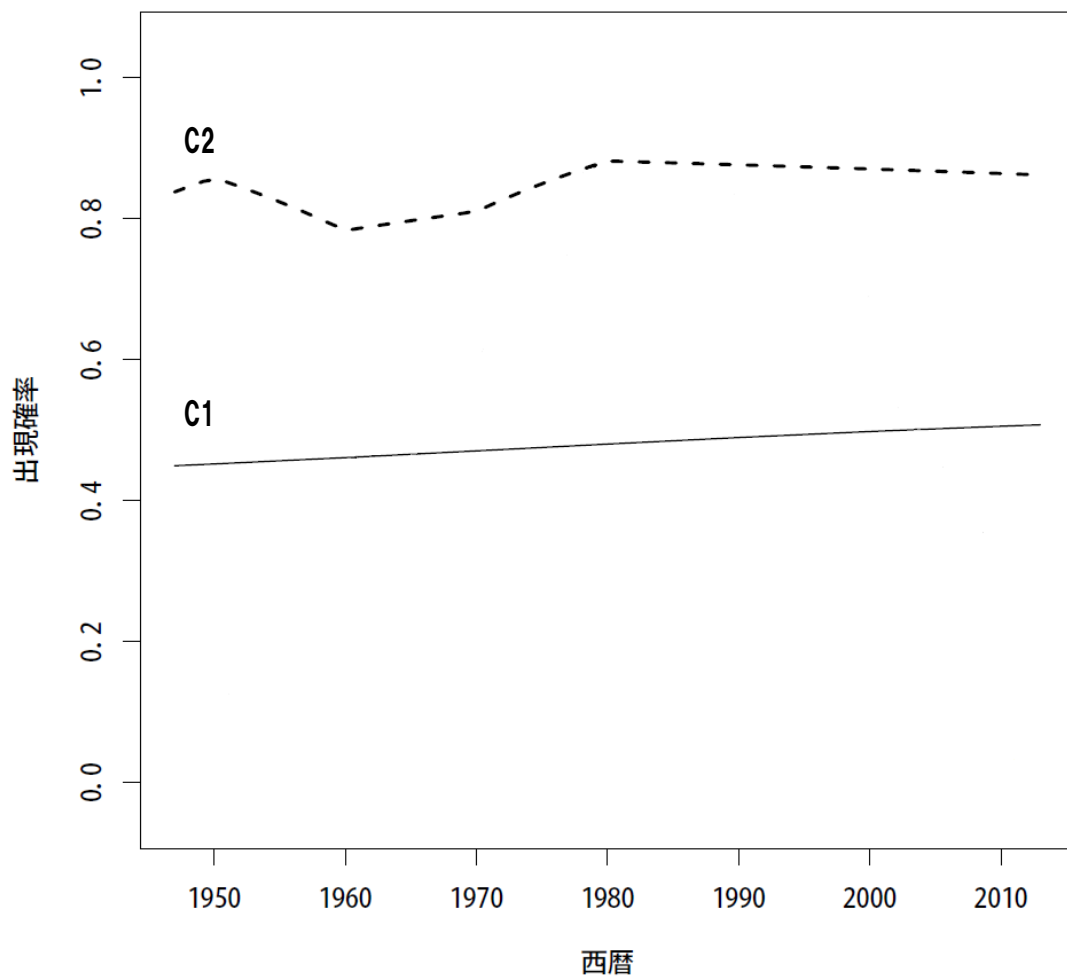


図3 C1、C2 経年変化平均

C1、C2に分類されるキーワードには、〈平和の実質・内容〉の中で“戦争の不在”に分類される{戦争}がある。“戦争の不在”は、平和宣言が一貫して訴え続けているものだといえよう。また、〈平和の成立する場〉のキーワード{世界、人類、恒久}から、平和宣言初期の段階には既に、全世界人類・次世代における平和を希求していたことが読み取れる。広島の不変的平和観は、「全世界人類・次世代に戦争が無いこと」といえよう。これは、平和学における消極的平和観に内包されるものといえる。〈平和を推進する要因〉においては、“広島の原爆被爆体験”を構成するキーワード{体験、広島、市民}がC1、C2に分類されている。このことから、平和宣言では、発表開始当初から現在まで継続的

に“広島原爆被爆体験”を伝えていることがわかる。このことは、“広島原爆被爆体験”を全世界に伝えることで、戦争あるいは核兵器のない世界を実現するという平和観の表れだと考えられる。

3. 2. 2 可変的平和観

次に経年変動キーワード群である C3、C4、C5 のクラスタから、平和宣言における可変的部分について検討する。C3、C4、C5 は、C1、C2 と異なり、グラフが山形の形状をとっている。これは年代によって出現確率が増減していることを意味する。このことから、C3、C4、C5 に分類されるキーワードは年代によって出現確率が変化する、可変的平和観を示すものと考えられる。まず、C3、C4 を構成する各キーワードの経年変化グラフ、及びそれらの平均値を示したものが図 4、図 5 である。

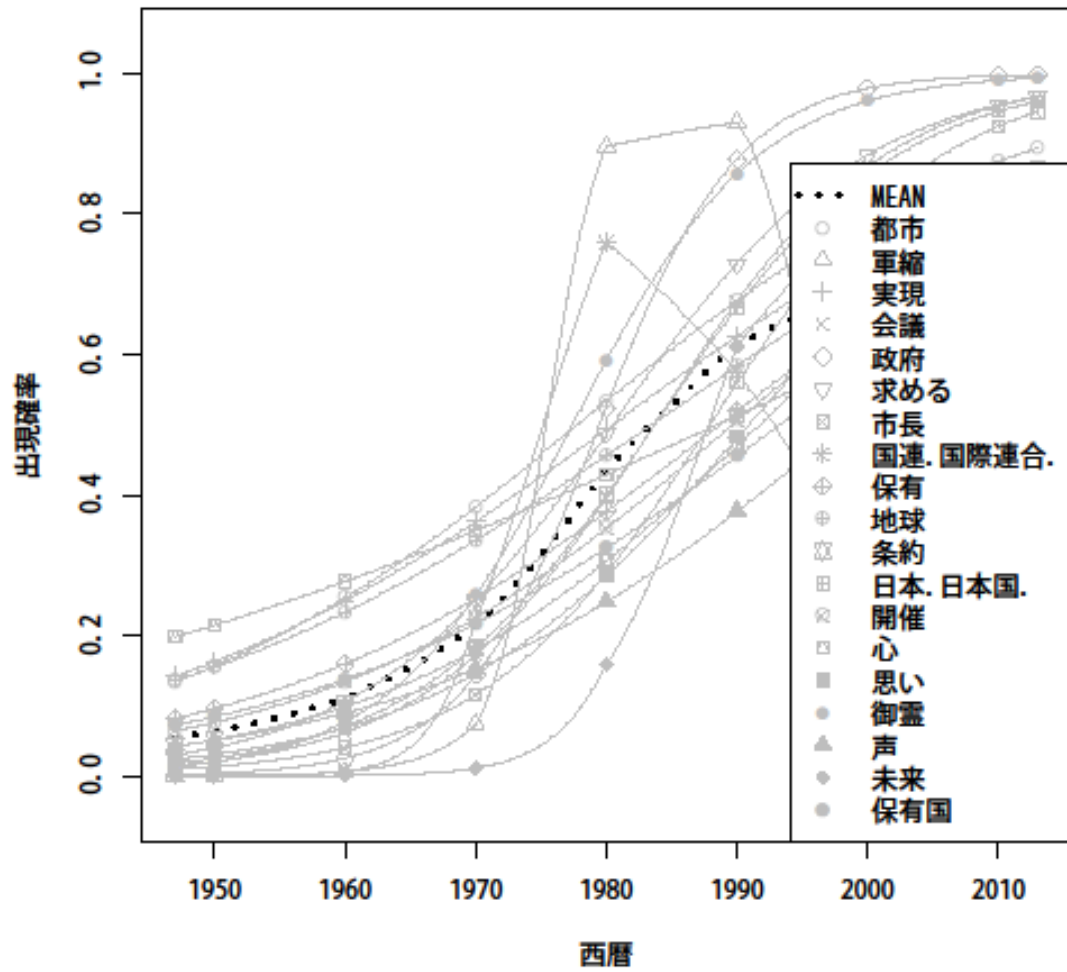


図4 C3に分類されたキーワードの出現確率の経時変化

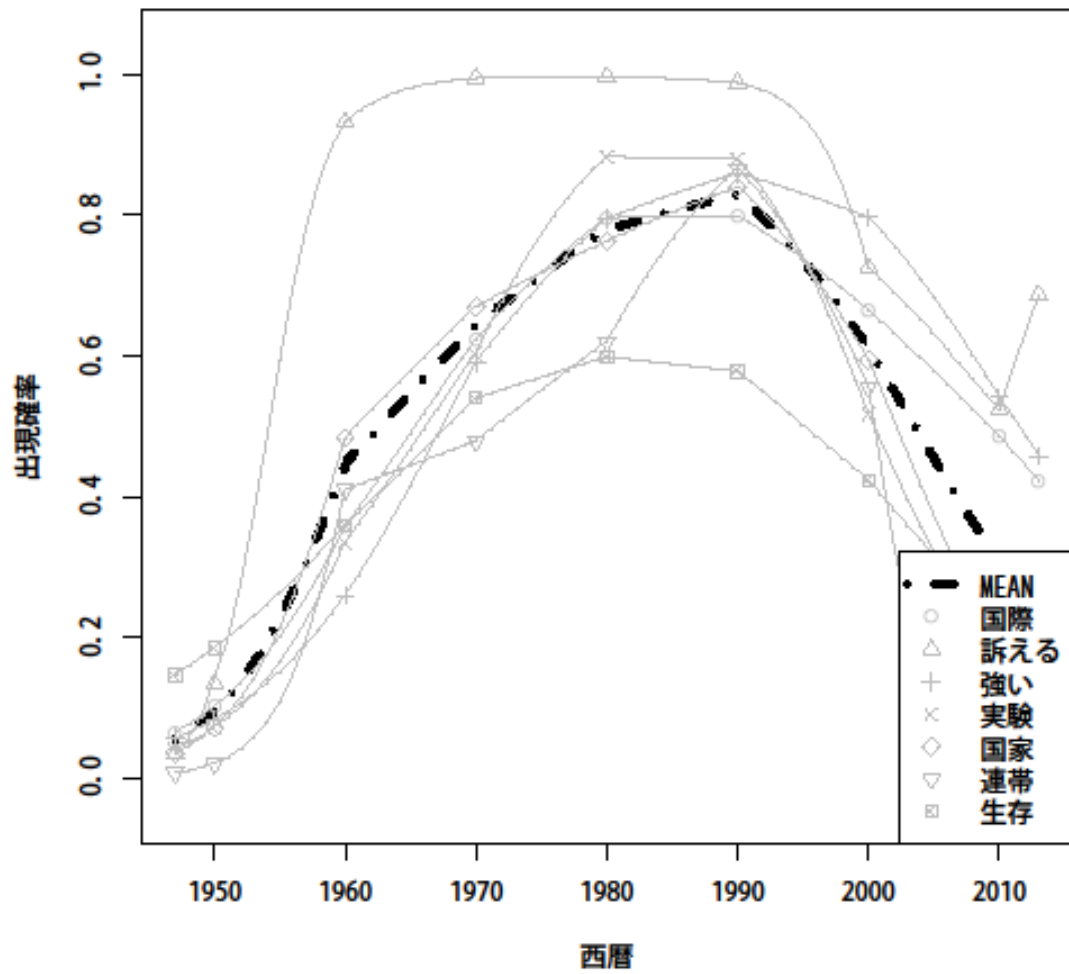


図5 C4に分類されたキーワードの出現確率の経時変化

C3は宣言開始当初から現在まで、出現確率が伸び続けている。例えば、{都市}は平和宣言の初期においても使用されているが、1982年に荒木市長が「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」に関する言及を行ったことを契機に、その出現確率はさらに増加し続け、2013年現在では0.8という高い出現確率を示している。その全使用回数90回のうち、1947年から1981年が7回、1982年から2013年までは83回であった。こうした出現数の変化からも、平和宣言における{都市}に対する関心が、近年になるに従って高まっていることが見て取れる。1982年の用例を次に掲げる。

17. 核実験を即時全面的に禁止し、あらゆる核兵器を凍結して、これを廃棄するよう強く求める。また、ヒロシマと心と同じくする世界の都市が、互いに連帯することを呼びかける。(荒木・1982年)

一方、C4は1950年代から急激に伸びているものの、1990年代を境に出現確率が減少している。例えばキーワード{実験}の出現確率は1990年代を境に減少している。1963年には部分的核実験禁止条約が締結された。次いで1970年には核拡散防止条約によって、米・露・英・仏・中以外の核兵器保有が禁止された。2012年2月現在、157か国が包括的核実験禁止条約に批准しており、核実験の可能性が少なくなっているためであろう。同じくC4に分類されるキーワード{生存}の出現確率が減少しているのも、核実験の減少によって、先述した「核兵器使用による人類滅亡観」が希薄化してきたことも関連しているであろう。

このように、キーワード{都市、会議、政府、市長}といったC3単語群の出現確率は増加し続けている。他方、キーワード{国際、国家、連帯}といったC4単語群は、1990年代を境に、出現確率が減少している。これらのキーワードは全て、「平和」の三次元でいう〈平和を推進する要因〉に分類されるものであった。これは、〈平和を推進する要因〉が、国家から都市というより小さな単位に変化していることを提示するものである。

続いて、C5に分類されるキーワードとその経年変化グラフを図5に示す。C5に分類されるキーワードは、平和宣言開始初期である1950年代以前はほとんど使用されていなかったが、年代を経るに従って出現確率が伸びはじめた。特に1980年頃から2013年現在では、出現確率が0.8から1.0内を推移しており、前述した全てのクラスター中、最も高い出現確率を示している。このことから、C5のキーワード群は1980年から2013年の平和宣言における主要な内容であるといえよう。

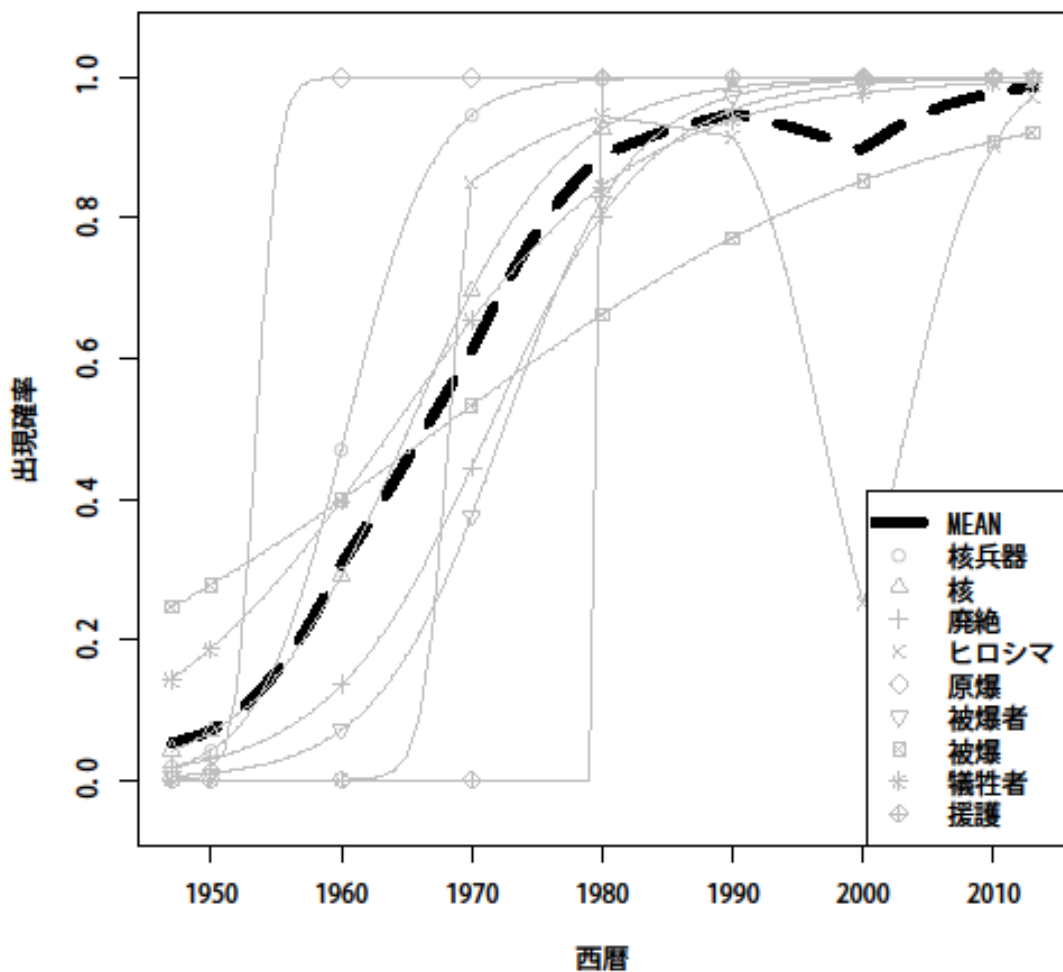


図6 C5に分類されたキーワードの出現確率の経時変化

図6に示す通り、〈平和の実質・内容〉のうち“核兵器の不在”であったキーワード {核兵器、核、廃絶}、“被爆者援護”を示すキーワード {被爆者、援護}

はC5に含まれている。このことから、“核兵器の不在”や“被爆者援護”はその当初から訴えられていたわけではないが、年代を経るに従って出現確率が上昇し、1980年代以降には主要な意味内容のひとつとなったことがわかる。“核兵器の不在”についてであるが、先述した通り、核実験に対する危機感は減少したが、近年、核兵器の廃絶を示唆する発言が多くなっている。前述した「核兵器使用による人類滅亡観」を直接訴えるのではなく、これを根拠にしつつ、日本政府に対していわゆる「核の傘」からの脱退、米国の核兵器廃絶を求めるなど、積極的に核兵器の廃絶に乗り出しているのが1980年以降であることがわかる。以下、この時期の核兵器廃絶に関する用例である。

18. 現在、広島で開催中の第4回世界平和連帯都市市長会議では、「核兵器なき世界」を目指して、核兵器使用禁止条約の締結、非核地帯の拡大を各国政府、国際機関に求める討議を進めている。広島は日本政府に対して「核の傘」に頼らない安全保障体制構築への努力を要求する。(平岡・1997年)

19. 今年4月には米国のオバマ大統領がプラハで、「核兵器を使った唯一の国として」、「核兵器のない世界」実現のために努力する「道義的責任」があることを明言しました。核兵器の廃絶は、被爆者のみならず世界の大多数の市民並びに国々の声であり、その声にオバマ大統領が耳を傾けたことは、「廃絶されることにしか意味のない核兵器」の位置付けを確固たるものにしました。(秋葉・2009年)

また、“被爆者援護”についてであるが、平和宣言内で表明されはじめた時期が1979年であったことは前述の通りである。その後も原爆被爆者援護を求める発言は継続的に行われており、現在に至るまでその拡充が求められている。以下、原爆被爆者援護を求める用例である。

20. その第一歩は、謙虚に世界の被爆者の声に耳を傾けることから始まります。特に海外に住む被爆者が、安心して平和のメッセージを世界に伝え続けられるよう、全ての被爆者援護のための施策をさらに充実すべきです。(秋葉・2002年)

21. また、被爆者の高齢化は年々進んでいます。日本政府には「黒い雨降雨地域」を早期に拡大するとともに、国の内外を問わず、きめ細かく暖かい援護策を充実するよう強く求めます。(松井・2011年)

以上のことから、広島における平和観の可変的部分の特徴は、以下の3点にまとめられる。

第一に、キーワード{実験、生存}は1990年代を境に出現確率が下がっている。これは冷戦終結や部分的核実験禁止条約などの核実験禁止を促す各種条約によって、核実験に対する危機感が弱まったからである。

第二に、〈平和を推進する要因〉であるキーワード{国家、国際、連帯}の出現確率は1990年代を境に減少しているが、{都市、市長、会議}は年代にかかわらず増加を続けている。このことから、広島、あるいは広島市長の〈平和を推進する要因〉として期待する対象が、国家から都市というより小さな単位に変化してきていることが見て取れる。

第三に、1980年代以降、平和宣言には{核兵器、核、廃絶}というキーワードが多用されはじめた。これは、「核兵器なき世界」が特に重要な意味要素となってきたことを示している。これらのキーワードは1980年代から2013年現在までの間、不変的平和観に分類させるキーワードの出現確率を超えて、恒常的に使用されている。このことから、「核兵器なき世界」の希求が平和宣言の主要な内容となりつつあるといえる。また{被爆者、援護}も同様の経年変化をしていることから、“被爆者援護”も平和宣言における主要な内容になっている。特にキーワード{援護}については1979年、荒木市長が使用したことを皮切りに、その後、継続的に使用され続け、現在の平和宣言における主要な内容になっている。

3. 3 原爆被爆者の平和観との比較

最後に、原爆被爆者の平和観との異同について若干触れておきたい。先行研究で触れた川野ら(2010)は、2005年4月に朝日新聞社と広島大学が共同で実

施した「被爆 60 年アンケート」の自由記述式回答¹¹を用い、被爆者の原爆体験に対する認識とメッセージの核心部分を考察した。具体的には、自由記述の中で出現頻度の高い上位 50 単語を抽出し、多次元尺度法を用い、原爆体験に対する認識構造とメッセージの核心部分を明らかにした。川野らは、被爆者の原爆体験に対する認識は「自身の原爆体験」及び「身内に関する原爆体験」によって構成されていること、さらに原爆被爆者の「メッセージ」の核心部分は「核（兵器）廃絶」による「世界の平和」であることを明らかにした。同時に、それは、被爆地、年齢、原爆被爆者の法区分といった区分によらず共通していることを指摘した。

もちろん、原爆被爆者の「メッセージ」は、彼らの平和観そのものではない。しかし、原爆被爆者のメッセージには、彼らの平和観が投影され、表出されていると考えられる。この意味から、ここでの原爆被爆者の平和観は、次世代へのメッセージとして表出された平和観ともいえよう。このように多少限定的ではあるが、川野らの研究が示唆する原爆被爆者の平和観の核心的部分は、「核兵器のない世界」と考えて差し支えないだろう。

本稿では、“核兵器の不在”が重要な〈平和の実質・内容〉であり、また、{世界}が主要な〈平和の成立する場〉であることは指摘した。その出現数の多さからしても（表 2 参照）、「核兵器のない世界」が主要な平和観であることは明らかである。このことから、広島のパラダイムと原爆被爆者の平和観の投影ともいえるメッセージは、ほぼ同じということが指摘できよう。

表 6 は、川野らが自由記述の中で抽出した上位 50 単語を示したものである。網掛けは、平和宣言キーワードとの重複を示しているが、これら網掛けの単語のほとんどは、川野らが「メッセージ」に分類した単語群である。つまり、原爆被爆者の平和観（メッセージ）の核心的部分と広島のパラダイムの重要な構成要素は、かなりの部分重複し、類似していることが理解できる。

¹¹ 自由記述式アンケートの設問内容は次の通りである。「以下のテーマに沿って、ご自由にお書きください。一つだけでも、いずれでもかまいません。1. ご自身の被爆体験の中で、今も忘れられないこと 2. 原爆で亡くなった方々や次世代へのメッセージ 3. その他、訴えたいことや知らせたいことなど」（川野ら（2010、p.60）より抜粋。）

表 6 朝日新聞「被爆 60 年アンケート調査」自由記述における出現頻度上位
50 単語

出現頻度順位	単語	出現頻度 (延べ数)	出現頻度順位	単語	出現頻度 (延べ数)
1	被爆	5060	26	体験	1017
2	原爆	4584	27	目	1014
3	人	4397	28	人々	971
4	戦争	3248	29	核	970
5	広島	2927	30	姿	970
6	見る	2570	31	病院	939
7	母	2038	32	学校	921
8	亡くなる	1851	33	現在	911
9	平和	1808	34	8 月	887
10	忘れる	1794	35	思い	858
11	水	1694	36	人達	853
12	家	1644	37	市内	850
13	父	1536	38	絶対	812
14	死ぬ	1504	39	焼ける	807
15	子供	1503	40	声	783
16	当時	1407	41	方々	782
17	生きる	1318	42	昭和	777
18	長崎	1278	43	姉	767
19	自分	1276	44	手	755
20	世界	1188	45	顔	745
21	日本	1101	46	火傷	740
22	投下	1078	47	多く	736
23	核兵器	1063	48	体	718
24	死体	1056	49	人間	716
25	思い出す	1028	50	頭	712

注) 川野ら (2010、p.61) より抜粋。網掛け、◎印は筆者。

しかしながら、このことはある意味自明であったのかもしれない。平和宣言を発表した市長のうち、濱井、荒木らの市長は、自身も原爆被爆者である。さらに、秋葉、松井の両市長は、原爆被爆者から得た体験談を平和宣言内に取り

入れている¹²。平岡市長もまた、筆者による聞き取り¹³において「原爆被爆者の思いは、宣言の中に取り入れるよう心掛けた」と述べている。このように、平和宣言は、原爆体験に言及し、原爆被爆者の思いをある程度汲んだ内容であることは間違いないであろう。このことから、広島のパラダイムはかなりの部分、原爆被爆者の平和観を基底にしている可能性があるといえよう。

4. 結論

本稿では、広島のパラダイムの内実を「平和」の三次元区分を用いて明らかにした。その結果、ある特定の〈平和の実質・内容〉は特定の〈平和を推進する要因〉と結びつき、特定の〈平和の成立する場〉で成立していることが明らかとなった。

広島のパラダイムにおける〈平和の実質・内容〉は、“核兵器の不在”、“戦争の不在”、そして“被爆者援護”の3点に集約された。

〈平和を推進する要因〉に関しては、特定の〈平和の実質・内容〉と対応関係があった。第一に、“核兵器の不在”については、核保有国自身、あるいは核兵器を否定する条約によって推進されるべきと訴えていた。さらに、原爆被爆によって生じた物理的あるいは精神的被害の内実、つまり“広島のパラダイム体験”を世界に広く知らせることも、“核兵器の不在”を推進する要因のひとつであった。第二に、“被爆者援護”に関しては、日本政府にその推進を求めるものであった。第三に、“核兵器の不在”と“戦争の不在”の両方の推進要因として求められるのは国連軍縮会議や平和首長会議、国家の連帯であった。

〈平和の成立する場〉は、全世界人類、及び次世代をその範囲としていることが明らかとなった。ガルトゥング（1981）に従えば、広島にとっての〈平和

¹² 秋葉市長は、秋葉（2004、pp.81-82）において、原爆被爆者に対する意見交換会を設けたとの記載がある。松井市長は2011年7月8日付『中国新聞』において、「被爆者の言葉や思いを取り込んだ平和宣言をつくる」と述べ、原爆被爆者から宣言に盛り込む被爆体験文の公募を行っている。

¹³ 2014年1月27日実施。

の成立する場)は、世界全体をひとつと捉え、そこでの平和を重視する「普遍的志向 (universalist)」に分類できるといえよう。

次に、経年変化に注目し、原爆投下直後から現在まで、広島における「平和」の意味内容がどのように変化したのかを検討した。その結果、広島の平和観には年代にかかわらず一貫して訴え続けている不変的部分と、年代によって重視される度合いが変化する可変的部分が存在することが明らかとなった。

不変的部分を構成するキーワードには {戦争、世界、人類、人々 (人びと)} があり、これらが示すのは「世界人類及び次世代に戦争の無いこと」、つまり平和学における消極的平和観に内包されるものであった。さらに {体験、広島} といったキーワード群から、平和宣言は“広島原爆被爆体験”についてもその初期から継続的に訴え続けていることが明らかとなった。

次に、可変的部分を構成するキーワード群には、以下3点の特徴があった。

第一に、1990年以降は、冷戦の終結や部分的核実験禁止条約などの核実験禁止を促す各種条約によって、核実験に対する危機感が弱まっていた。第二に、〈平和を推進する要因〉であるキーワード {国家、国際、連帯} の出現確率は1990年を境に減少しているが、{都市、市長、会議} は年代と共に増加を続けている。このことから、〈平和を推進する要因〉が、国家から都市というより小さな単位に変化している様子が見て取れる。第三に、平和宣言では1950年代以降 {核兵器、核、廃絶} というキーワードを用いて、「核兵器なき世界」を標榜するようになった。同キーワードの出現確率は、1980年代から2013年現在の間、全クラスタ中最も出現確率が高い。このことから、「核兵器なき世界」の希求は、1980年から2013年の平和宣言における主要な内容であるといえる。また、キーワード {被爆者、援護} も同様の経年変化をしていることから、“被爆者援護”も「核兵器なき世界」の希求と同じく、現在の平和宣言における主要な内容である。

また、原爆被爆者の平和観との比較によって、広島の平和観と原爆被爆者の平和観はかなりの部分重複し、類似したものであることが明らかになった。

今後の検討課題として、以下の2点を挙げたい。

第一に、市長毎の平和宣言作成過程を整理することである。本稿では、平和宣言がその慣習として市民の代表として読まれることから、広島という広い範

困の平和観を内包するものとして、分析対象として選んだ。しかしながら、先述した平和宣言の作成過程から鑑みれば、平和宣言に市長の意見や価値観が反映される可能性は十分にある。平岡敬元市長からの聞き取りによれば、平和宣言作成は前任者と同じ方法を踏襲する必要はなく、宣言作成のために意見を聞く有識者についても、市長によって自由に選出可能であったという。このことから、平和宣言には発表市長の平和観が少なからず反映されることが考えられる。平和宣言が市民の感情をどれほど汲んでいるのかを明らかにするためには、市長毎の平和宣言作成過程を詳細に検討する必要があるのかも知れない。今後の検討課題のひとつとしたい。

第二に、広島市の平和観の経年変化について、継続的な考察を行うことである。本稿では、広島市の平和観には経年的な変化があることが明らかにした。このことは、今後も将来にわたって広島市の平和観が変化し続ける可能性を示唆する。例えば、前述したように広島市の平和観における〈平和の実質・内容〉のひとつである“核兵器の不在”が、今後“核技術の不在”に変化していくか否かについては、今後の平和宣言を引き続き注視していく必要がある。

謝辞

本論文の作成にあたり、インタビューに快く応じて頂きました平岡敬元広島市長に厚く御礼申し上げます。平和宣言作成過程の歴史等に関しては、宇吹暁元広島女学院大学教授にもご指導を賜りました。深謝いたします。

【引用文献】

- 秋葉忠利『報復ではなく和解を いま、ヒロシマから世界へ』岩波書店、2004
Galtung, Johan “Social Cosmology and the Concept of Peace,” *Journal of Peace Research*, 18(2), pp.183-199, 1981
Hook, Glenn D. “Orientations to Peace among Canadian Children,” *Peace Research in Japan 1978-1979*, pp.85-101, 1979
石田基広『Rによるテキストマイニング入門』森北出版株式会社、2008
石田雄『平和の政治学』岩波新書、1968
川野徳幸「首相にとっての「平和」の意味—歴代首相（1945-1985）の国会演説を通して—」『国際協力研究誌 第5巻第1号』、pp.31-43、1999
川野徳幸、佐藤健一、大瀧慈「原爆被爆者は何を伝えたいのか—原爆被爆者の体験記・メッセージの計量解析を通して—」『長崎医学会雑誌 85号原爆特集号』、pp.208-213、2010
松尾雅嗣『連想調査による「平和」の意味分析』広島大学平和科学研究センター、1983

松尾雅嗣「学生における「平和」の意味－自由連想調査の因子分析－」『平和学の数量学的方法』、pp.29-54、1984a

松尾雅嗣「平和の成立する場－フィクションの用例分析－」『広島平和科学 Vol.7』、pp.55-76、1984b

松浦陽子『広島の平和観－平和宣言の数量解析を通して－』広島大学大学院国際協力研究科修士論文、2014

関嘉彦編『世界の名著（49）ベンサム／J.S.ミル』中央公論新社、1979

トマス・モア（平井正穂訳）『ユートピア』岩波文庫、1957

宇吹暁『平和祈念式典のあゆみ』財団法人広島平和文化センター、1992